

- 北海道オホーツク総合振興局管内では、農業者の高齢化による担い手不足、農作業事故の多発、残留農薬事故等の問題が発生していた。
- これらの食品安全・環境保全・労働安全・人権福祉に関わる問題解決と持続可能な農業の実践に向けて、普及センターは管内の関係機関と連携したGAPの推進体制を整備し、農業者にGAPの導入を積極的に推進した。
- その結果、GAPを実践する農場や団体が増加し、産地単位で持続的農業の実践につながっている。

具体的な成果

1 GAPを実践する農場の増加

■ 農業者への継続的な導入支援により、GAPを実践する意義が正しく理解され、GAP認証農場数が大きく増加した。

【GAP認証農場数】
平成28年 5農場*

令和3年 81農場*

*JGAP、ASIAGAP、GLOBAL.G.A.Pの取得農場数



2 GAP指導員の増加

■ 平成28～令和3年度に、管内の普及指導員・JA職員等約100名がJGAP指導員資格(農産物又は家畜・畜産物)を取得。

■ これらの指導員が担当地域の農業者にきめ細かい支援が行えるように、指導員向けのフォローアップ研修会を平成30年度から継続開催し、資質向上を図っている。

3 GAP導入効果と実践上の問題点を整理

■ GAP実践農場では、「コスト低減」、「労働安全の意識向上」を実感。

(農業者)農薬・肥料の在庫管理で必要量だけ買うようになった

(農業者)家族や従業員の間で危険な作業について話し合いました



■ 実践農場数がさらに増加するためには、

- ① データ管理の簡素化
- ② 団体認証による審査・認証費用の抑制
- ③ 商談会・SNS・食育等による消費者PRが課題であることを明らかにした。

普及指導員の活動

平成28年度～令和3年度

■ 普及センターの普及計画(広域推進事項)で「GAPの普及推進」を課題化。

平成29年度

■ 総合振興局と普及センターが呼びかけ、農政事務所、農業団体等を含めた6組織で「オホーツク地域GAP導入推進会議」(以下、推進会議)を設置。

平成29年度

■ 「ASIAGAP・JGAP導入の手引き」を作成し、普及活動に活用。



平成29～令和3年度

■ 推進会議が主催する農業者・指導員向け研修会を毎年開催。



平成30年度～令和元年度

■ 調査研究「GAPの現状と推進方策」の成果を「オホーツク管内における国際水準GAPの現状と取組事例」として発行し普及活動に活用。



普及指導員だからできたこと

■ これまでの活動で築いた地域農業者との信頼関係に加え、GAPの意義や効果の知見を有する普及指導員だからこそ、関係機関をコーディネートし、地域にGAPを定着させることができた。

北海道

オホーツク管内におけるGAPの普及推進

活動期間：平成28年度～令和3年度

1. 取組の背景

- (1) 北海道の北東部に位置するオホーツク総合振興局管内では、地域ごとの気象・土地条件に応じた特色のある農業が展開されている。
- (2) 当管内では、高齢化の進展により農業従事者数が減少しており、担い手の確保が重要な課題になっている。また、年間367件（平成29年～令和2年の平均値）の農作業事故が発生しており、労働安全に対する意識の向上が求められている。さらに、残留農薬事故や地下水への家畜糞尿流出などへの対策も課題としてあげられている。
- (3) これらの食品安全・環境保全・労働安全・人権福祉等に関わる課題に対して、農場の経営者が生産工程を適切に管理することで課題解決につながることを期待されることから、網走農業改良普及センター（以下、普及センター）ではGAP（農業生産工程管理）を農業者全員が取り組むべき手法と位置づけ、関係機関と連携し積極的に普及推進を図った。

2. 活動内容（詳細）

- (1) 普及計画における課題化
 - ・普及センターの普及計画（広域推進事項）において、「GAPの普及推進」を課題化（H28～R2、R3～R7）
- (2) 関係機関連携による推進体制の整備
 - ・総合振興局と普及センターの呼びかけにより、北海道農政事務所地域拠点、農業団体等を含めた6組織（現7組織）で「オホーツク地域GAP導入推進会議」（以下、推進会議）を設置（H29）
 - ・推進会議が主催する農業者・指導員向け研修会を毎年開催（H29～R3）
- (3) GAP指導員向けマニュアルの作成
 - ・普及指導員が効果的・効率的にGAP導入支援を行うための資料として、「ASIAGAP・JGAP導入の手引き」（図1）を作成（H29）
- (4) 調査研究の実施
 - ・普及指導員の調査研究として、「オホーツク管内におけるGAPの現状と今後の推進方策」を課題化して実施（H30～R1）
 - ・調査研究の成果を「オホーツク管内における国際水準GAPの現状と取組事例」（図1）として発行（R1）



図1 普及センターが作成したGAP導入の手引き（左）と取組事例集（右）

3. 具体的な成果（詳細）

(1) G A Pを実践する農場の増加

- 普及センターによる継続的な農業者への普及活動や推進会議が主催する研修会（写真1）の開催により、農業者等にG A Pが正しく理解され、管内の認証農場数は活動開始年（H28）に比べ約16倍の81農場（R3）に増加した（図2）。



写真1 推進会議が開催した現地研修会
（J G A P認証農場の視察）

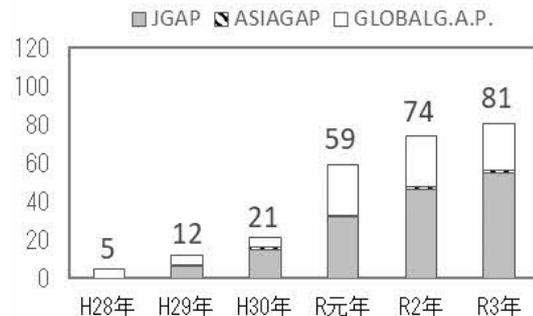


図2 オホーツク管内におけるG A P認証農場数の推移（普及センター調べ）

(2) G A P指導員の増加

- 平成28～令和3年度に、管内の普及指導員・J A職員等約100名がJ G A P指導員（農産物あるいは家畜・畜産物）の資格を取得した（写真2）。
- 推進会議では、これらの指導員が担当地域の農業者にきめ細かい支援が行えるように、指導員向けのフォローアップ研修会を平成30年度から年1回開催し、継続的な資質向上を図っている（写真3）。



写真2 推進会議が管内に誘致した
J G A P指導員基礎研修



写真3 H30年から開催しているJ G A P
指導員フォローアップ研修会

(3) G A P導入効果の明確化と実践上の問題点を整理

- 調査研究として取り組んだ「オホーツク管内におけるG A Pの現状と今後の推進方策」において、G A P実践農場に聞き取りを行った結果、農業者は「コスト低減」、「労働安全の意識向上」を実感しており、「農薬・肥料の在庫管理で必要量だけ買うようになった」、「家族や従業員と危険な作業について話し合うなど農作業安全に対する意識が向上した」といった声が聞かれた（図3）。
- 一方で、G A P実践上の問題点として、①データ記帳作業が煩雑であるこ

と、②農場内の環境整備や施設改善、審査・認証等に経費がかかること、③GAPの実践が販売価格へ反映されない、あるいは消費者・取引業者への理解が得られていないことを明らかにした。

- これらの問題点については、普及センターや関係機関がそれぞれの「強み」を生かした上で連携し、①データ管理の簡素化、②団体認証による審査・認証費用の抑制、③商談会・SNS・食育等による消費者PRを支援することが、より一層、GAP実践農場が増加すると考えられた。

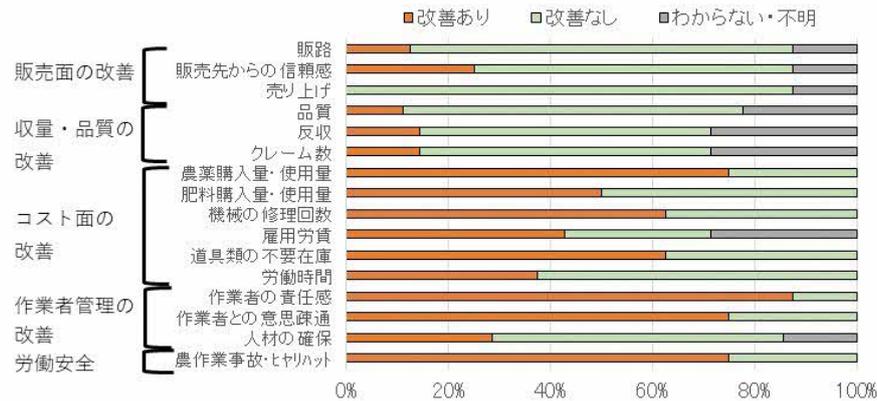


図3 GAP実践農場の経営的な変化
(管内9農場への聞き取り)

4. 農家等からの評価・コメント

- GAP認証に取り組んだことで整理整頓され、探す手間など無駄な仕事が減った。やらなければいけないことを強制的に第三者に見てもらえることで、行動に移すことができる。GAPは経営改善に必要なツールだ（北見市A農場）。
- 経営改善を目的に、関係機関の支援の元でGAP認証取得に取り組んだが、取得後は消費者からのクレームの回数がやや減少した。取引先から安全・安心の農場だと認識されている（津別町B農場）。
- 自分の怪我を機にGAPに取り組んだ。取組により作業安全だけでなく、食品安全、衛生面の管理に対する意識が高まった。GAPに金銭的メリットはない。自分のためと思ってやるしかない（津別町C農場）。
- GAPの取組は、これまで当たり前に取り組んできたことを確認、再認識、改善できる良い機会である。もっとGAPの普及を進めるべきである（湧別町D農場）。

5. 普及指導員のコメント

(網走農業改良普及センター 主査 樋口いずみ)

GAP認証農場が増加したのは、セミナー等により具体的な農場管理のイメージや農場の経営改善効果等、持続可能な農業を行うためのGAPの意義が正しく理解されたことが大きい。GAP認証農場においては、GAPの導入によるコスト低減や労働安全の意識向上の実感が、認証の継続につながっ

ていると思われる。

推進会議の設立により、関係機関が定期的に情報共有・検討することとなり、管内のGAP普及推進への連携体制が確立できた。関係機関と連携した農業者への継続的な普及指導が、GAPに取り組む機運を高め、支援する側の果たす役割を確認する機会となったと考える。

6. 現状・今後の展開等

- (1) より多くの農業者が経営改善のツールとしてGAPを導入し実践することで、管内の「食品安全・環境保全・労働安全等に関わる課題」の解決が図られ、持続的な農業の実践につながっていくことが期待される。
- (2) したがって、今後も継続してGAP導入や認証取得を希望する農業者や生産部会等に対する農場管理手法の支援や助言を行う。
- (3) 農業者あるいはJA・役場などの関係機関を対象とした研修会を、推進会議が主体となって開催し、引き続き普及推進を図るとともに、指導員の育成にも取り組む。